矢作川研究　No.30：53 ～ 64，2026

調査・研究

豊田市の水辺愛護活動における企業ボランティアの可能性
－矢作川の川辺管理の新しい担い手－

The potential for corporate volunteering in riverfront conservation and management activities of Toyota City
－ A New stakeholder for the riverfront management of the Yahagi River －

吉橋久美子・洲崎燈子

Kumiko YOSHIHASHI and Toko SUZAKI

要　約

本稿の目的は，愛知県豊田市を流れる矢作川の川辺管理における企業ボランティアの可能性を論じることである．矢作川では地縁型ボランティア組織である水辺愛護会が川辺の草刈りや竹伐りなどの日常的な管理をしてきたが，特に上流部において高齢化や人手不足の問題を抱えている．企業ボランティアがその解決の一助になるか検討するため，住民団体と企業のマッチングを担う組織および水辺愛護会の活動に参加した企業に聞き取り調査を行った．さらに，水辺愛護会および住民団体と連携する意思を持つ企業にアンケート調査を行った．聞き取り調査から，水辺愛護会の活動に参加した企業は自ら活動先を探して水辺愛護会に辿り着き，参加者が達成感や楽しさを感じたことがわかった．アンケート調査からは，回答した企業の一定数は，水辺愛護会が企業ボランティアに希望する作業が実施可能であることなどが明らかになった．一方，両者には組織の背景や希望する活動条件のズレもあることから，今後，互いを理解し，すり合わせをしていくことで，企業がボランティアを通して川辺管理の新しい担い手となる可能性が示唆された．

キーワード：水辺愛護会，企業ボランティア，マッチング，コモンズ，関係人口

1．はじめに

人口 418,284 人（2022 年 4 月 1 日）を擁する愛知県豊田市の 9 割以上は矢作川流域に属している．矢作川は，長野県の大川入山に源を発し，長野・岐阜・愛知の 3 県を流れて三河湾へ注ぐ，流路延長約 118 km，流域面積約 1,830 km² の一級河川である．矢作川流域では，漁業団体，農業団体，自治体，住民など多様な立場のアクターが連携し，長年にわたって川の環境保全活動が展開されてきた（古川，2007）．

例えば高度経済成長期の鉱物採掘や開発による水質悪化に対して「矢作川沿岸水質保全対策協議会（矢水協）」が設立され，水質改善に寄与してきた（日本河川協会）．矢作川漁業協同組合は河口堰建設事業（2000 年中止決定）に対し，予想される被害を補償金で解決するのではなく，環境改善事業に取り組むよう国に求め（新見，2011），2003 年には「環境漁協宣言」を採択した（矢作川漁協 100 年史編集委員会，2003）．住民活動でいえば，月刊矢作川同人により『月刊矢作川』（月刊矢作川同人 , 1977a）が 1977 年から 1985 年にかけて 100 号にわたって発行され，「泳げる川を返せ」のスローガンのもとで水泳大会も開催された（月刊矢作川同人 , 1977b）．さらに「魅力ある豊田まつりを考える会」は 1987 年から 2006 年に漁協と協議の上で筏下り大会を実施した（古川 , 2003）．

川辺での植生管理に関しては，本稿の対象となる「水辺愛護会」（以下，「愛護会」）の活動がある．矢作川初の愛護会は，全国に先駆けて愛知県が「近自然河川工法」（ゲルディ・福留，1994）により護岸を整備した川辺で，草刈りや竹伐りなどの管理を行う担い手として，1993 年に誕生した．その後，対岸，下流と次々に愛護会が誕生した．このエリアを含む矢作川の中流部では，1950 年から 1995 年にかけて竹林の面積が拡大し，密生したことが報告されている（洲崎，2001）．竹林繁茂の要因として，産業構造や生活様式の変化による川辺利用の減少（小川，2003），耕作放棄地への竹の侵入や，矢作ダム建造に伴う流量，氾濫，砂利の供給量の減少などの影響が挙げられている（洲崎，2001）．愛護会はまず，こ

の密生した竹林を伐り開くことに取り組み，竹林伐開後は草刈りを継続している．

古川（2003）は，こうした矢作川の歴史を踏まえ，矢作川を「漁業権や利水権を持つ者だけのものではなく，市民が共同で利用する「コモンズ（入会地）」」として位置付けた．そして「コモンズとしての矢作川という論拠こそが，川遊びや筏下りを可能にし，川の保全に広範な市民の参加を促している」と論じている．また，菅(2006)は，新潟県大川でのサケの漁場をコモンズとし，「コモンズが人々の関係の持続可能性に寄与し，結果，環境保全的であった」とした．矢作川でも，矢作川という「自然資本としてのコモンズ」を管理することで関係性が維持されてきた「社会資本としてのコモンズ」（神野，2010）があり，その一つが愛護会であると言えるだろう．なお，愛護会は，豊田市と共働[1]する地縁型の住民団体であり，豊田市建設部河川課および矢作川研究所がサポートをしている[2]（吉橋ほか，2021；吉橋・洲崎，2022）．今回調査地としたエリアの矢作川の管理者は愛知県であるが，豊田市が届け出をすることで市民活動としての川辺の管理が可能となっている．

2022 年度に 22 団体となった愛護会は，竹林の伐採や草刈り，ごみ拾いなどを通じて，景観の向上と人々が川に近づける空間の維持に取り組む一方で，高齢化や人手不足，後継者不在といった課題を抱えており，活動の持続可能性が懸念されている（吉橋，2017；網倉・福島，2020）．その解決策の一つとして期待されるのが「企業の経営主体の承認のもと実施される，企業社員参加型のボランティア活動」である「企業ボランティア」（小林ほか，2016）だ．本稿では社員が組織する団体によるインフォーマルな活動も含めて「企業ボランティア」と定義する．なお，日本語の「ボランティア」は「活動」以外に「団体」「参加者」をも示す曖昧な語であるが，ここでは基本的に「活動」を示す語とする．矢作川では，中流部において既に企業が川辺の管理に関わった事例があるが（豊田市矢作川研究所，2019），上流部での事例は少ない．また，住民団体と企業を結ぶ中間支援組織も対象として両者をどのように位置づけてマッチングするか検討する．

先行研究においては，小林ほか（2016）が NPO とボランティアを行っている企業，マッチング組織の関係について論じ，網倉・福島（2020）は豊田市の施策と愛護会の活動継続性との関連を論じているが，前者は企業ボランティアの受け入れが住民団体ではなく，後者は中間支援組織の関わりについて言及していない．

そこで本稿は，コモンズとしての矢作川を維持管理してきた愛護会の活動に，新たに企業ボランティアが加わり始めている現状の把握と，今後この動きが広がっていく可能性を検討することを目的とする．なお，本稿は 2022 年度の聞き取りおよび質問紙アンケートを核に，2024 年度，2025 年度の情報も含めて論じる．

2. 調査地と方法

(1) 調査地と対象

本研究は，①愛知県豊田市の矢作川上流部（旭地区，足助地区，小原地区，藤岡地区（以上 2005 年豊田市に合併））および矢作川の二次支川が流れる松平地区（1970 年合併）にある 6 つの愛護会（旭地区は 2 団体，他は各 1 団体）（図 1），②愛護会の活動に参加した企業，③豊田市の「環境活動マッチング事業」（後述）の担当課および中間支援組織「おいでん・さんそんセンター」，④「環境活動マッチング事業」に登録していた企業の四者を対象として行った．

6 つの愛護会のある地区はいずれも人口減少と高齢化が進行し（旭地域会議・旭支所，2022；足助地域会議・足助支所，2022；藤岡地域会議・藤岡支所，2022；松平地域会議・松平支所，2022；小原地域会議・小原支所，2022）（表 1），6 つの愛護会が活動する「町」（豊田市○○町）の高齢化率も平均 43.4% である（豊田市）．

「環境活動マッチング事業」とは，環境活動を希望する企業と企業の支援を求める住民団体とをマッチングする豊田市の施策で，2022 年度時点では，企業 20 社，住民団体 23 団体が登録していた（うち 3 団体は愛護会）．

図 1　調査地（網掛け部）．太い点線は矢作川流域を示す．

表 1　対象となる地区の 2005 年と 2020 年の人口と高齢者数の人口比の変化．各地域の「地域カルテ」より作成（旭地域会議・旭支所（2022），足助地域会議・足助支所（2022），藤岡地域会議・藤岡支所（2022），松平地域会議・松平支所（2022），小原地域会議・小原支所（2022））．

	人口（人）		変化（倍）	高齢者数の人口比（%）	
地区名	2005年	2020年	2020年/2005年	2005年	2020年
旭地区	3,284	2,425	0.7	39.0	46.6
小原地区	4,303	3,292	0.8	31.7	40.8
足助地区	9,256	7,097	0.8	32.0	42.8
藤岡地区	9,735	8,496	0.9	13.8	24.2
松平地区	10,255	9,213	0.9	15.2	25.5

また，豊田市は都市部と山間部を併せ持つ自治体として山村の自治を尊重し，都市と山村の交流を促進する施策を掲げ（豊田市，2022），その実現に向けた中間支援組織「おいでん・さんそんセンター」[3] が都市と山村を結ぶマッチング機能を担っている（古池，2018）．

(2) 調査方法

(a) マッチング担当課および中間支援組織への聞き取り

2022 年 6 月 14 日に環境活動マッチング事業を担当する豊田市職員 a 氏，事業の窓口である施設職員 b 氏，同事業に関与するおいでん・さんそんセンターの職員 c 氏，d 氏の計 4 名に対し聞き取りを行い，マッチングの実施状況や成果，課題等の情報を得た．これらの結果は質問紙アンケートの項目を立てる際に活かした．加えて，2022 年 12 月 22 日に再度おいでん・さんそんセンター職員 c 氏，d 氏に対して聞き取り調査を行い，マッチングをする際に留意すべき点を把握した．

(b) 企業ボランティアを実施した企業への聞き取り

2022 年 8 月 8 日に愛護会の活動に参加した Z 社の社員 Z 氏に，2022 年 12 月 6 日に Y 社の社員 Y 氏に対して聞き取りを行い，活動開始の経緯，実施状況と成果および課題を把握した（Y 氏に対しては，企業ボランティア打ち合わせの際にも追加聞き取りを行った（2024 年 11 月 10 日，2025 年 8 月 18 日）．なお，Y 社における企業ボランティアは企業主体ではなく，社員寮に居住する社員による自主的・非公式な活動であり，Y 氏は社員寮の運営を担う会社の担当者である．

(c) 愛護会会長への質問紙アンケート

6 つの愛護会の会長に対して，ボランティアを行う企業との連携の可能性を探るため，企業ボランティアの受け入れに関する希望や条件等について質問紙アンケートを実施した（表 2，3）．アンケート項目を設計するために 6 愛護会の会長には事前に聞き取りをした．質問紙アンケートは 5 名に対しては対面で，1 名に対しては電話で行い，調査者が回答を記録した．アンケートでは企業ボランティアの受け入れ実績，受け入れ希望の有無，実施してほしい作業内容，条件（人数・回数等）について尋ねた．

(d) 環境活動マッチング事業登録企業への質問紙アンケート

愛護会が企業ボランティアに希望する作業内容や条件が，企業がイメージする像と合致するか調べるため，環境活動マッチング事業に登録している企業 20 社に対し電話でアンケート協力を依頼し，了承が得られた企業に e-mail にて調査票を送付した（表 4）．9 社より e-mail を通じて回答を回収した（回答期間：2022 年 12 月 14 日～ 2023 年 1 月 12 日）．アンケートでは企業ボランティアの実績や目的，ボランティア先を選定する際の条件，可能な作業内容などについて尋ねた．作業内容や受け入れ条件（人数・回数等）については，愛護会へのアンケートと同一の設問形式を採用した．

なお，数値に幅のある回答については平均値を代表値として用いた（例えば「5 ～ 10 人」という回答の場合

表 2　水辺愛護会への聞き取りとアンケート（5 ～ 6 月：事前聞き取り，12 月：質問紙アンケートおよび聞き取り）．

2022年5月25日	A愛護会・A会長
2022年6月9日	D愛護会・D会長
2022年6月30日	F愛護会・F会長
	A愛護会・A会長
	B愛護会・B会長
	C愛護会・C会長
2022年12月11日	D愛護会・D会長
2022年12月18日	A愛護会・A会長
	C愛護会・C会長
2022年12月19日	F愛護会・F会長（電話）
2022年12月21日	E愛護会・E会長
2022年12月22日	B愛護会・B会長

表 3　水辺愛護会へのアンケート項目.

問1	企業ボランティア受け入れの実績
問2	企業受け入れの希望の有無
問3	企業ボランティアにしてほしい作業
	1. 竹をのこぎりで伐る
	2. 竹をチェーンソーで伐る
	3. 伐った竹を集積する
	4. 伐った竹を燃やす
	5. 草刈り機(刈払機)で草を刈る
	6. 鎌で草を刈る
	7. 草を集積する
	8. 木の枝をのこぎりで払う
	9. 木の枝をチェーンソーで払う
	10. ごみを拾う
	11. 活動についてのアイデアを出す
	12. 活動地の活用についてアイデアを出す
	13. 活動地の自然に親しむ
	14. 愛護会会員と交流する
	15. その他
問4	企業ボランティアを受け入れる際の条件
	1. 人数
	2. 回数
	3. 時間数
	4. 時期
	5. 時間帯
問5	企業ボランティアにまつわる自由意見

表 4　企業へのアンケート項目.

問1	企業ボランティアの実績
問2	企業ボランティアを行う目的
	1. 企業のCSRの一環
	2. SDG s への取り組み
	3. 自然環境の改善
	4. 地域社会への貢献
	5. 社員の心身の健康
	6. 社員の自然とのふれあい
	7. 社員同士の交流
	8. 社員と地域住民との交流
	9. その他
問3	企業ボランティアを行う際の条件 (水辺愛護会へのアンケート問4の項目に加え,「内容」を追加)
問4	企業ボランティア実施先(団体)を選ぶ際に重要視すること
	1. 活動の目的
	2. 活動の内容
	3. 活動の容易性
	4. 活動の安全性
	5. 活動団体の公益性
	6. 活動団体の立地(活動地の近さを重要視するか. 例えば団体の活動地が企業と同じ中学校区にある程度の距離感)
	7. 活動地の自然の豊かさ
	8. 活動地に駐車スペースがある
	9. 活動地(または付近)にトイレがある
	10. 企業ボランティアの事後広報(新聞やwebサイトで活動が紹介される)
	11. その他
問5	企業ボランティアができる作業 (水辺愛護会へのアンケート問3と同様)
問6	企業ボランティアにまつわる自由意見

は 5+10 を 2 で割った 7.5).

3. 結果

(1) 聞き取り結果

(a) 環境活動マッチング事業の成果と課題

マッチング担当課とおいでん・さんそんセンターの職員によると，2018 年度から 2021 年度の間に延べ 23 件のマッチングが成立した．企業は CSR（Corporate Social Responsibility）活動の一環として，また，SDGs（Sustainable Development Goals）やカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みとして，ボランティア先を探して相談に訪れるという（a 氏，c 氏）．活動先として企業の立地場所の近隣を希望する場合には，地域住民に対して企業への理解を深めたい（アピールしたい）という意図があったと考えられる（a 氏）．山間部にボランティア先を求める企業には，地域課題を解決するソーシャルビジネス等を模索する姿勢が見られたと

いう（c 氏）.

企業ボランティアとして住民団体および企業の双方から求められていたのは，「誰でもできる作業」を行う労働力だった．これは，専門的な技能を問わないことで，広くボランティアに参加する社員を募ることができるためだ．また，人数は多ければ良いというわけではなく，環境に配慮した作業を行うために，住民団体の目が行き届く人数が望ましい（a 氏）.

成果事例としては，住民団体が行う湿地の管理作業に対し，3 社の企業がボランティアをした例がある．企業は持続的に社会貢献を行うことができ，住民団体は作業の労力が軽減されたという（a 氏）．課題としては，企業が大人数でのボランティアを希望する場合，住民団体では受け入れが困難なことが挙げられた（a 氏）．また，山間部の住民団体における後継者不足については，企業ボランティアは直接的な解決にはつながらない（c 氏）．加えて長年活動を継続する中で内容によっては活動がマンネリ化する可能性もある．たとえば，竹林の皆伐であれば風景が一変して達成感があるが，間伐して維持管理段階になると景観の変化が少なく，モチベーションの維持が難しくなるのではないかとの懸念も示された(c 氏).

こうした状況を踏まえ,マッチング担当課とおいでん・さんそんセンターの職員らは企業ボランティアに参加する社員に複雑な作業を求めず，活動の楽しさや重要性を理解してもらうこと（a 氏），活動地への企業名看板の設置による企業の貢献アピール，前年度中に企業に愛護会から活動計画を提示して事前に計画しやすくしてもらうこと（b 氏），企業ボランティアに参加する社員と愛護会会員の交流を積極的に図ること（c 氏）を提案として述べた．交流を深めることで，企業ボランティアに参加する社員が地域に対する新たな発見をし，充実感を持ち，継続して愛護会活動に関わる可能性があるという．

(b) おいでん・さんそんセンターが志向する住民団体と企業の関係性

おいでん・さんそんセンターの職員によれば，同センターがモデルとしてその理念を継承しているのが豊田市新盛自治区（足助地区内）で展開されてきた，地元住民を講師として里山暮らしを体験できる「新盛里山耕流塾」である（新盛里山耕 10 周年記念誌編集委員会，2019）．新盛里山耕流塾では地区住民と都市住民の「対等のつきあい」が目指されている．c 氏は，「片方が片方を支援する（だけだ）と，やっぱり持続的じゃない」と述べ，時間をかけて両者にメリットがうまれ，信頼が醸成されることで「関係人口側の人」(d 氏) が地域を「コミュニティと感じる」（d 氏）ようになり，「親戚のような感じで通ってきてくれる」（c 氏）関係性が生まれるとする[4]．「関係人口」とは「移住した定住人口でもなく，観光に来た交流人口でもない，地域と多様に関わる人々」（総務省）を指す.

おいでん・さんそんセンターがマッチングを行う際には，地域の自治力を損なわないよう配慮し，たとえば草刈りボランティアの参加者を地域が募る際は，人口の少なさや高齢化率の高さなどの条件を設けるという．その条件に満たない地域では，住民主体の内発的な取り組みを期待しているためである.

山村地域に入るボランティア参加者についても各自の自発性を重視しており，安全管理には配慮しつつも，保険の自己加入や事故については自己責任とするといった枠組みによって主体的参加を促す姿勢が貫かれていた.

以上のように，おいでん・さんそんセンターの取り組みは，住民団体と外部からのボランティア参加者を対等なパートナーとして位置づけ，地域の自治力とボランティア参加者の自発性を尊重しながら関係人口を創出することで持続可能な地域づくりを志向するものである.

(c) 企業ボランティアの経緯と成果および課題

（ｉ）Z 社豊田支店（Z 氏）

Z 氏によれば，Z 社は地域社会への貢献活動を推進しており，年間上限 5 日程度のボランティア休暇制度を設けていた.調査当時は社員の自主性に委ねられていたが，制度が定着するまで，ボランティア参加人数が支店評価の対象となっていた時期もあった．約 60 人の社員のうち 6 人が，地域との連携を担う窓口役として委員を務めていた．支店では年 2 ～ 3 回のボランティアが実施され，社員の約半数が参加した．年代は幅広く，新入社員は基本的に参加することが多かった．活動先は支店単位の選定に限らず，個人で選ぶことも可能だった.

A 愛護会との関わりは，同社がおいでん・さんそんセンターにボランティア先を相談したことに始まる．2014 年に豊田市内の別地域で活動を開始し，その流れで 2017 年から 2023 年まで，A 愛護会においても継続的に活動した（表 5）.

主な作業は竹林管理で，古く変色した竹を伐採・集積し，外部に搬出しやすいよう短く切断する作業が中心だった．刈払機の使用経験がある社員のみ，安全を最優先に草刈りを行った．経験を重ねることで作業効率が向上し，手際が良くなった社員も増えた．活動は業務の融

表 5　Z 社の A 愛護会への参加人数.

日程	人数:人
2017年2月16日(木)	39※
2018年2月9日(金)	22
2019年2月14日(木)	約24
2020年2月13日(木)	32
(2021年:コロナ禍により中止)	
2022年2月17日(木)	約20
2023年3月9日(木)	25

※A愛護会以外の団体への参加も含むと思われる.

通が利きやすい平日に実施し，A 愛護会の活動日とは別なため，ボランティア実施日に参加する数人以外の会員との交流はなかった.

活動を通じ，業務上関わりの少ない部署の社員同士が交流でき，社員の川や自然環境への関心も高まった．景観の変化による達成感もあり，社員らはやりがいを感じたという．一方で，支店から現地までは車で約 1 時間かかるため，「もう少し近い場所で活動できれば」といった意見もあった.

（ⅱ）Y 社（Y 氏）

Y 社の愛護会での企業ボランティアは，県内に複数ある社員寮の役員が主体となる全寮規模の活動である．寮に住む社員の会が地域貢献活動を希望し，豊田市の市民活動センターに相談したところ，おいでん・さんそんセンターを紹介され，そこから矢作川研究所を通じて G 愛護会（本調査対象外）との連携が始まった．G 愛護会の活動地付近には駐車スペースがあり，年に一度の大人数（2020 年度約 50 人，2021 年度および 2022 年度約 100 人）のイベント型企業ボランティアが可能であったため，以降も継続的な活動が行われた．また，同会は対岸地域の団体に対しても，2018 年から 2019 年に年 1 回の竹林管理を実施した実績があった.

寮が取り組む企業ボランティアは年に 2 回で前期には複数寮合同での地域支援（例：夏祭り運営）が行われ，G 愛護会での活動は後期に行われた．作業内容は竹の間伐など Z 社と共通するが，安全面への配慮から草刈りは行わなかった．社員は活動を通じて楽しさを感じ，達成感を持ったという.

マッチング担当者としては，G 愛護会でのイベント体験を地元での活動へと展開することも狙っており，実際に社員らが G 愛護会での企業ボランティア後に自分の住む寮周辺での川辺管理に取り組んだ例もあったという．課題として，竹林がすべて伐り開かれた場合，やることがなくなり，企業ボランティアが継続できないのではないかという不安が挙げられた.

以上から，この 2 社はまず企業ボランティア先を見つけることを必要とし，イベント性のある年 1 回の活動を志向していたことが分かった．また，社員は自然環境や地域への関心を高めたこと，自己成長につながったこと，社内外に新たなつながりが生まれたことが分かった.

（2）質問紙アンケート結果

（a）愛護会の企業ボランティアへの希望

2018 年度から 2022 年度（11 月まで）の 5 年間で，企業ボランティアを受け入れた愛護会は 6 団体中 1 団体のみで，年 1 回の計 4 回，延べ 98 人が参加した（2021 年度はコロナ禍により中止）（表 3 中の問 1）.

今後の受け入れ希望（問 2）については，6 団体中 5 団体が「希望する」と回答し，その理由（図 2）として「人手が不足している」を挙げた．とくに，林内に放置された伐採竹の片付けなどへの期待があり，「一緒になってやってもらえば早いとこ終わるわな」（F 愛護会）との声があった．残りの 1 団体は「判断困難」とし，「草刈りしか作業がなく，危険を伴うため」と理由を述べた．また，アンケートでは「希望する」としたが，事前聞き取りでは「微妙」と答えていた団体もあり，その理由は「打ち合わせや“お世話”（軽食のふるまいなどを示すと

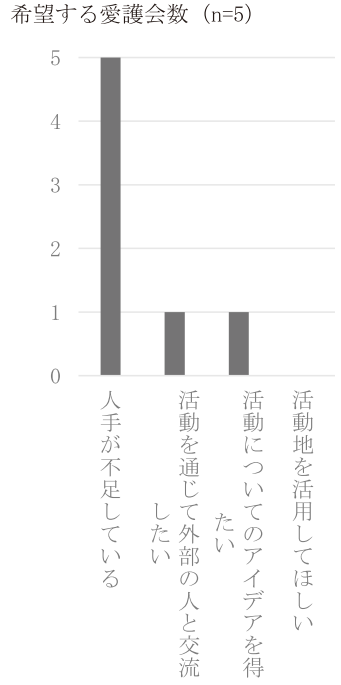


図 2　企業ボランティアの受け入れを希望する理由.

思われる）の負担が重い」「会員でさえ活動に出てもらうのが難しい」（D 愛護会）現状で受け入れる余地がないことなどであった．

(b) 企業のボランティア実績と目的

環境活動マッチング事業に登録した 9 社中 7 社が，調査対象期間（2018 年度～ 2022 年 11 月まで）に企業ボランティアを実施していた（表 4 中の問 1，表 6）．件数は 255 件，延べ参加者 2,945 人で，ごみ拾いや清掃（4 社），竹伐採や外来種駆除，イベント支援（各 1 社）等が行われた．1 社はコロナ禍[5] で 2 年間ボランティアを中止していた．

活動の目的（問 2，図 3）の最多は「地域社会への貢献」（8 社）であった．次いで「CSR の一環」「自然環境の改善」（各 6 社），「SDGs への取組」（5 社）と続いた．一方，「社員の心身の健康」「社員同士の交流」「社員と地域住民との交流」は 2 社，「社員と自然のふれあい」は 1 社と少数だった．自由回答では「ISO14001」「ボランティア精神の醸成」などが挙がった．

活動先の選定時に重要視すること（問 4，図 4）としては，全社が「活動の安全性」を最重視しており，次いで「活動の容易性」「活動の目的」「活動の内容」だった．「自然の豊かさ」はあまり重視されていなかった．

(c) 愛護会が希望する作業と企業が実施できる作業（共通設問）

愛護護会と企業に共通の設問で作業内容について尋ねた（愛護会：表 3 中の問 3，企業：表 4 中の問 5，図 5）．愛護会によっては「当該作業がない」とされる設問があり，竹に関連する作業（設問 1 ～ 4）は 2 団体，「6. 鎌で草を刈る」は 5 団体，「7. 刈った草を集積させる」「8. 木の枝をのこぎりで払う」「9. 木の枝をチェーンソーで払う」は各 4 団体，「10. ごみを拾う」は 1 団体が「当該作業がない」とした．

愛護会が企業に希望する作業は「1. 竹をのこぎりで伐る」「3. 伐った竹を集積する」「4. 伐った竹を燃やす」「10. ごみを拾う」がそれぞれ 4 団体，「5. 草刈り機で草を刈る」が 3 団体だった．「4. 伐った竹を燃やす」を希望しなかった A 愛護会は「燃えておる途中で解散は絶対ね，危険ですのでやらなくて，作業時間の中で燃え尽きる範囲で燃しとるもんですからね．それでも昼から見に来て周りに水をかけたり」と火事への恐れを述べた．「5. 草刈り機で草を刈る」（3 団体）作業は希望しない団体もあるが，実際には「やってもらいたいが危険性が

表 6　調査対象期間（2018 年 4 月から 2022 年 11 月）中にボランティアを実施した 7 社の実施件数および参加延べ人数．

年	2018年（4月～）	2019年	2020年	2021年	2022年（～11月）	計
実施件数（件）	53	60	42	50	50	255
参加延べ人数（人）	870	616	428	520	511	2,945

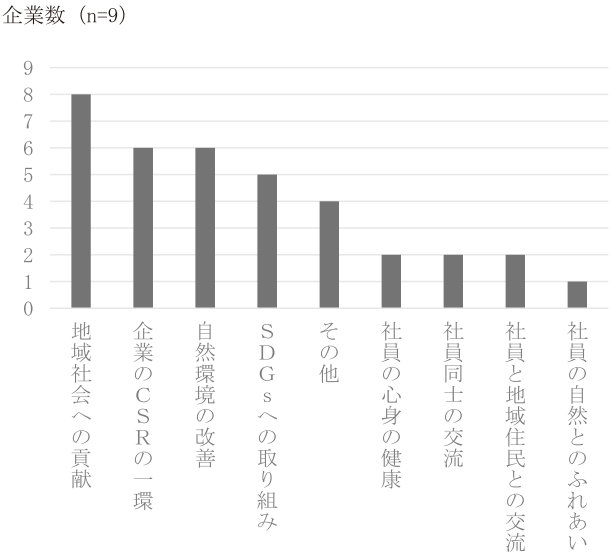


図 3　企業がボランティアを行う目的．

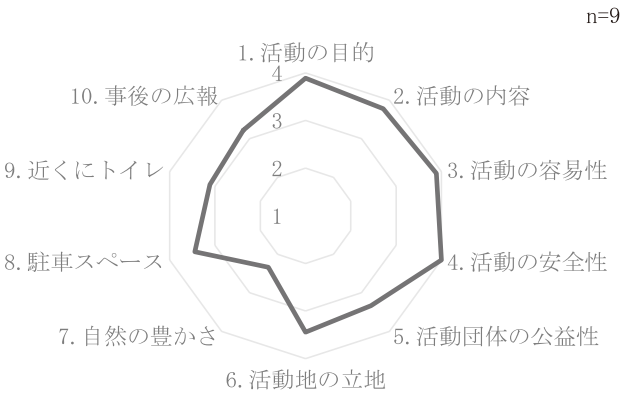


図 4　企業が実施先を選ぶ際に重要視すること（重要である…4，やや重要である…3，あまり重要でない…2，重要でない…1）．

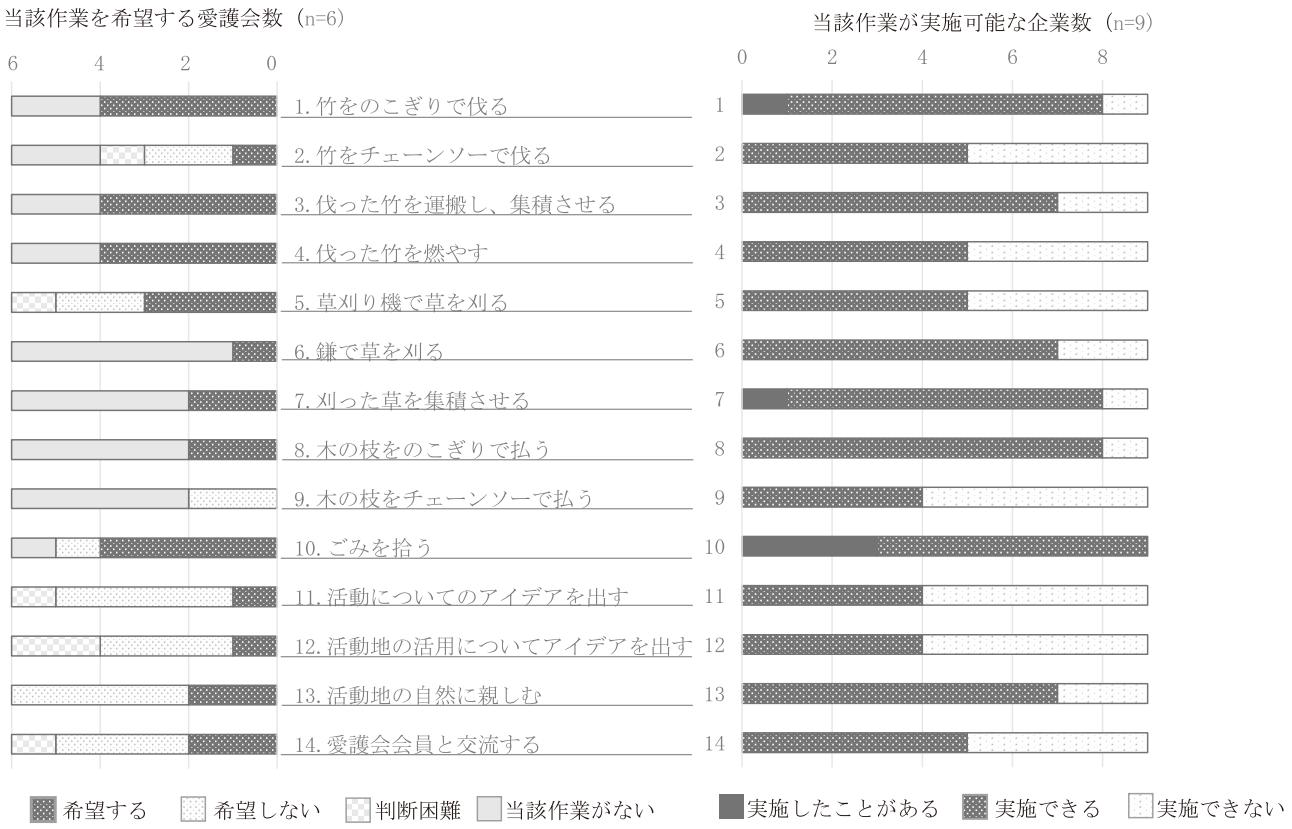


図 5　愛護会が支援を希望する作業（左）と企業が実施可能な作業（右）.

高いため頼みにくい」とする本音がある．刈払機は高速回転刃を使うため，転倒や硬い物との接触での事故が懸念される（独立行政法人国民生活センター）．また，「2. 竹をチェーンソーで伐る」「9. 木の枝をチェーンソーで払う」などのチェーンソー作業に対しても「慣れた人しか危ない」（F 愛護会ほか）との意見があった．

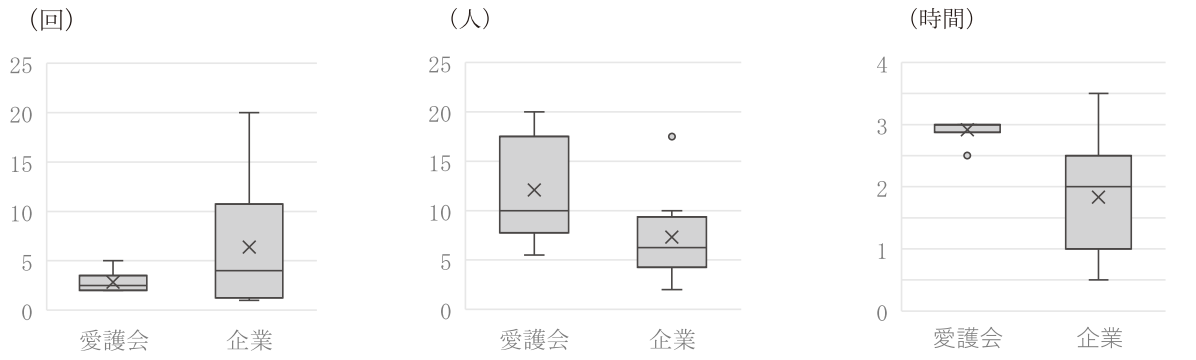
設問 11 ～ 14 の「アイデア出し」など創造的・交流的活動に対しては希望が少なく，4 項目すべて希望したのは 1 団体のみであり，その他 2 団体が 1 項目ずつ希望した．「現場を見てもらって，いろんなアイデアを新しい視点で出してもらえると嬉しい」（B 愛護会）という前向きな声もある一方，「アイデアをもらっても実現できるか分からない」（C 愛護会），「アイデア出してもその人たちがやるかやらんか，僕らがやるかやらんか，それはどの判断になるか」（D 愛護会）など，実行可能性への不安もみられた．

企業側（図 5）は，「ごみ拾い」は 9 社すべてが「実施できる」または「実施済み」と回答した．「1. 竹をのこぎりで伐る」「8. 木の枝をのこぎりで払う」は 8 社，「3. 伐った竹を運搬し，集積させる」「6. 鎌で草を刈る」「7. 刈った草を集積させる」「13. 活動地の自然に親しむ」などは 7 社が可能とした．チェーンソー作業も 4 社が可能とした．設問 11，12，14 の創造的活動についても半数の企業が実施可能とした．

企業別に見ると，全 14 項目に対応可能な企業が 2 社あった一方，「ごみ拾い」のみ可能とした企業も 1 社あった．全体としては，愛護会が希望する作業に対して，実施可能とする企業は一定数あった．

(d) 愛護会および企業が希望する条件（共通設問）

企業ボランティア実施条件（愛護会：表 3 中の問 4，企業：表 4 中の問 3）も愛護会と企業に同じ内容を尋ねた．企業ボランティアの年間あたりの希望回数（図 6a）は，愛護会側は平均 2.8 回（最少 2 回，最多 5 回），企業側は平均 6.4 回（最少 1 回，最多 20 回）だった．企業ボランティアの参加者数の 1 回あたりの希望人数は，愛護会は平均が 12.1 人（最少 5.5 人，最多 20 人）（「特になし」1 団体を除く），企業側は平均 7.3 人（最少 2 人，最多 17.5 人）だった（無回答の 1 社を除く）．図 6b からは，愛護会が希望する人数の方が多い傾向が分かった．1 回当たりの希望時間数（図 6c）は，愛護会側は平均 2.9 時間（最短 2.5 時間，最長 3 時間），企業は平均 1.7 時間（最短 0.5 時間，最長 3 時間）で愛護会より短い傾向があった．活動の希望時期（図 7）については，愛護会は 5 ～ 8 月



a　1年間に希望する回数　　b　1回あたり希望する人数　　c　1回あたり希望する時間数

図 6　企業ボランティアを愛護会および企業が 1 年間に希望する回数（a），1 回あたり希望する人数（b），1 回あたり希望する時間数（c）．箱は第 1 四分位数から第 3 四分位数の範囲，箱の横線は中央値，×は平均値，箱の上側の線の上端は最大値，箱の下側の線の下端は最小値，点は外れ値を各々示す．

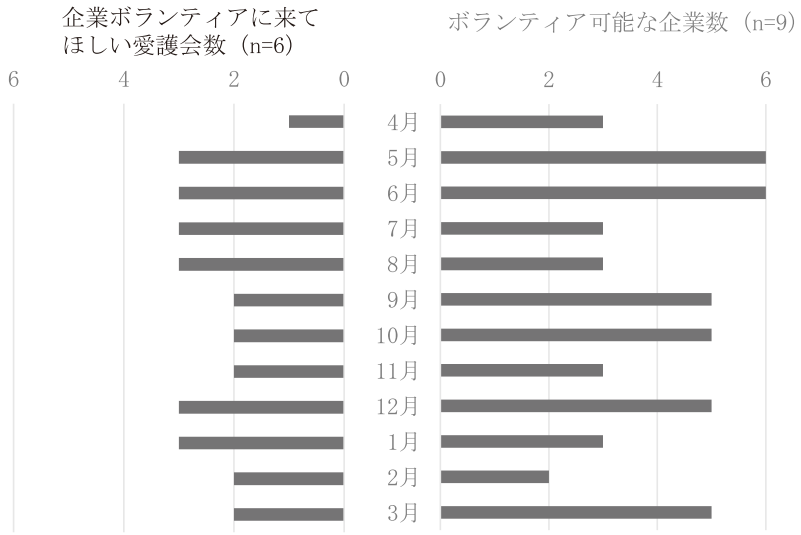


図 7　愛護会が支援を希望する月と企業が支援可能な月．

と 12 月および 1 月が多く，企業は 5 ～ 6 月が多いものの，実施できない月はなかった．企業ごとに見ると，3 か月ごとの実施が可能とする企業が 2 社，年間を通じた実施が可能とする企業が 2 社，身体への負担が低い時期を望む企業が 2 社あった．活動の時間帯については，愛護会側は午前希望が 83%，午後希望が 17%，企業側は午前希望が 56%，午後希望が 11%，どちらでもよいが 33% だった．愛護会のみに尋ねた「その他の希望」としては，企業ボランティアに参加する社員による草刈り機の持参（2 団体）や同一人物の活動継続性への希望（「同じ人が継続して来ると作業をすぐ理解してもらえ，交流できる．毎回違う人が来ると作業が危険で，愛護会にとっては負担となる」（E 愛護会））や，企業ボランティアに参加する社員側の楽しみ（「家族でも，遊びがてらに来てもらってもいい．竹を貰ってもらってもいい」（D 愛護会））についての言及があった．企業にのみ尋ねた「希望するボランティアの内容」については 8 社が回答し，清掃活動 5 社，除草 1 社，自然保護活動 2 社，地域や人への貢献 2 社だった（複数回答有）．

4. 考察

企業ボランティアの動機は，企業としての社会的責任などに基づいており，愛護会の直接的な目的（地元の川辺の景観や自然環境を良くする）とは若干の距離があった．また，組織の背景にも違いがある．愛護会の会長が企業ボランティアの希望有無を「微妙」と述べたのは「会員でさえ活動に出てもらうのが難しい」状況下で企業ボランティアを受け入れることを躊躇するという現状があったためである．この背景には，愛護会が地域の共同作業＝「お役」（豊田市生涯活躍部文化財課市史編さん室，2021）の性格を帯びていることが関係していると考え

られる．すなわち，活動は地域の川辺の環境保全という目的と同時に，共同作業をすることで地域の環境維持および住民同士の人間関係を維持するという側面を併せ持っている（吉橋・洲崎 , 2022）．会長の回答からは，参加することそのものにも意味があり，効率性やスピードを重視しない愛護会の活動の在り方と，企業の目的意識との間にズレが生じることへの懸念が感じ取れた．

また，企業と愛護会とのマッチングを行う際には対等性に配慮する必要があるだろう．東京都では，都と NPO と企業が協定を結び，都が活動場所を NPO に提供し，企業が NPO にボランティア活動と資金提供を行う「東京グリーンシップ・アクション」事業が展開されている（東京都環境局・公益財団法人東京都環境公社 , 2025）．この事例は保全活動の社会的価値を明確にすることで，両者が対等な関係を築いている例であると考えられる．さらに，愛護会と企業の関係性を深めるには，単なる労働力補完ではなく，交流を通じて企業ボランティアに参加する社員が定期的に活動地を訪れる「地域貢献型の関係人口」（作野，2019）として根付くことが一つの策であると考えられる．一方で，会長らの「お世話の負担」や「アイデアをもらっても実現できるか分からない」といった発言は，活動が作業中心でほかのことをする余裕を欠く現状を示している．したがって，人手不足に悩む愛護会に過度な負担をかけない仕組みづくりが不可欠である．

愛護会への企業ボランティアをすでに実施した企業の聞き取りからは，愛護会での経験によって社員にやりがいや達成感が得られたこと，他の地域への貢献にもつながったことがわかった．活動が進むにつれて伐るべき竹林がなくなる不安も挙げられたが，これは，竹伐りが手鋸を使う作業で取り組みやすい一方，竹を伐った後に必要となる草刈りは刈払い機の危険性から取り組みにくいことが背景にある．安全性の高い草刈り方法や器具の普及，刈払い機の安全な使い方を学べる仕組みなどがあれば企業ボランティアの機会は増える可能性がある．

質問紙アンケートからは，愛護会が企業ボランティアを望み，企業は清掃などのボランティアを実施している状況が明らかになった．愛護会が行っている作業については「できる」とした企業が当初想定していたより多かったが，企業が希望するボランティアとしては 8 社中 5 社がやはり「清掃活動」とした．よって水辺愛護活動が「できる」から「実施する」へ直ちに移行できるとは言い難いが，愛護会が必要としていることを伝えることができれば，その溝を埋めていくことができるかもしれない．

実施条件の作業人数や回数や時間などにはズレもあったが，このズレは企業ボランティアが実施できないほどの決定的なものではなく，すり合わせの余地があると考えられる．例えば幾つかの愛護会の希望人数が多めなのは，かつて矢作川研究所が大人数の企業ボランティアに参加する社員の受け入れを打診したことが関係し，受け入れの上限を回答したことが推測される．「あんまり多すぎるとちょっと収拾がつかない．そんな広いところじゃないので．それと駐車場がちょっとたくさんないので」「ほりゃ，あんまり大勢で来てもらってもね，うちの方も，危ないし」という会長らの言葉からは少人数は受け付けないというニュアンスはあまり感じられない．時間数についても，愛護会の希望より企業の希望が短いが，遠方からくる企業ボランティアに参加する社員は集合時間を遅らせているなどの対応例を聞く．以上の結果から，今後すぐには困難かもしれないが，両者がすり合わせをすることによって，企業がボランティアを通して川辺管理の担い手に加わる可能性があることが示唆された．

宮内（2006）がコモンズについて様々なアクターが関与する重層的かつ動的なものであり，地域や時代によって多様なバリエーションがあると述べたように，矢作川でも現在川辺の管理の担い手が変化しつつある．この，地域住民が日常的な維持管理をしてきた「地元の川」を，町内にはない企業が参加して維持管理することは，古川（2007）が指摘した「流域社会化」の一つの現象と言えるのではないだろうか．その意味では様々な課題を持ちつつも，この動きは大きな流れにのったものであり，広がっていく可能性があると考えられる．

5. 終わりに

コモンズとしての矢作川を維持管理してきた愛護会の活動に，新たに企業ボランティアが加わり始めている現状と，愛護会と企業が求めるものについて述べてきた．

なお，本稿はあくまでも少数を対象とした事例に留まるため，より広域での比較研究が課題である．また，アンケート調査をした企業はもともと住民団体と環境活動をする意思のある企業であることから，一般的な企業の考え方とは乖離している可能性がある．

2025 年 4 月から，A・E 愛護会において，ある企業の継続的な企業ボランティアが始まった．企業は愛護会が希望する人数で毎月の活動日に参加する形をとり，矢作川研究所は社員に対して川辺の自然と管理の意義を伝え

る研修を実施した．このように，愛護会の活動スタイルに企業ボランティアが寄り添い，活動の意義を学ぶのは望ましい傾向である．さらに今後の展望として，生物の生息地としての川辺のあり方について，生物多様性への配慮も含めて議論を重ねていくことが必要だろう．

謝辞

聞き取りおよびアンケートにご協力いただきました愛護会の皆様，企業の皆様，豊田市環境部および一般社団法人おいでん・さんそんの職員の方々，他，ご協力下さった皆様に心よりお礼申し上げます．

引用文献

網倉朔太郎・福島秀哉（2020）愛知県豊田市における河川関連施策と地域活動の継続性の関係―近自然河川工法の導入と水辺愛護会の展開に着目して―．実践政策学，6(1)：57–68.

旭地域会議・旭支所（2022）旭地域カルテ．旭地域会議・旭支所.

足助地域会議・足助支所（2022）足助地域カルテ．足助地域会議・足助支所.

独立行政法人国民生活センター：刈払機（草刈り機）の作業中の事故に注意！．https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240821_1.html（2025 年 2 月 19 日閲覧）.

藤岡地域会議・藤岡支所（2022）藤岡地域カルテ．藤岡地域会議・藤岡支所.

古川　彰（2003）流域の総合管理と住民組織―新しい矢作川方式へ―. 水をめぐる人と自然　日本と世界の現場から，嘉田由紀子（編）：80–104．有斐閣.

古川　彰（2007）定住者の知と交流の論理―愛知県矢作川の事例から―．社会学年報，36：7–29.

月刊矢作川同人（1977a）月刊矢作川，創刊号：2.

月刊矢作川同人（1977b）月刊矢作川，4：46.

ゲルディ，クリスチャン・福留脩文（1994）近自然河川工法の研究　生命系の土木技術建設技術を求めて．信山社出版.

神野直彦（2010）地方分権―川を住民が取り戻す時代．社会的共通資本としての川，宇沢弘文・大熊　孝（編）：411–427．東京大学出版会.

小林智穂子・礒辺太一・武藤香織（2016）社員による企業ボランティア参加に関する現状と課題．一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会.

古池嘉和（2018）人が移り住むということ－愛知県豊田市を例に－．都萬麻Ⅱ，1：54–62.

松平地域会議・松平支所（2022）松平地域カルテ．松平地域会議・松平支所.

宮内泰介（2006）レジティマシーの社会学へ　コモンズにおける承認の仕組み．コモンズをささえるしくみ　レジティマシーの社会学，宮内泰介（編）：1–32．新曜社.

日本河川協会：水質浄化運動 30 年の戦い　－矢作川で生まれた流域管理―矢作川方式―．矢作川沿岸水質保全対策協議会　内藤連三．https://www.japanriver.or.jp/taisyo/oubo_jyusyou/jyusyou_katudou/no1/no1_pdf/yahagi.pdf（2025 年 8 月 13 日閲覧）.

新見幾男（2011）新々々々々々々・良く利用され なお美しい矢作川の 創造をめざして ―河川漁業の倫理的危機と財政的危機―．矢作川研究，15：1–4.

小原地域会議・小原支所（2022）小原地域カルテ．小原地域会議・小原支所.

小川　都（2003）矢作川と人の暮らし　3．川辺の暮らしと環境利用．矢作川研究，7：131–155.

おいでん・さんそん：里山で楽しむ！まち側住民『Burupon（ブルポン）』の耕作放棄地解消に向けた活動への挑戦から生まれた人づくり．https://www.oiden-sanson.com/burupon/（2025 年 6 月 10 日閲覧）.

作野広和（2019）人口減少社会における関係人口の意義と可能性．経済地理学年報，65：10–28.

新盛里山耕 10 周年記念誌編集委員会（2019）新盛里山耕 10 周年記念誌．新盛里山耕実行委員会.

総務省：関係人口ポータルサイト．https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/（2025 年 3 月 24 日閲覧）.

菅　豊（2006）川は誰のものか　人と環境の民俗学．吉川弘文館.

洲崎燈子（2001）矢作川中流域の堤外地における植生と土地利用の変遷．矢作川研究，5：13–26.

東京都環境局・公益財団法人東京都環境公社（2025）～企業・NPO 等との連携で緑を守る～東京グリーンシップ・アクション　令和 7 年度募集要．東京都環境局・公益財団法人東京都環境公社.

豊田市：市の人口 2022 年 4 月 1 日現在人口詳細データ」．https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/1004630/1048938.html（2025 年 9 月 8 日閲覧）.

豊田市（2022）「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」（パンフレット）．豊田市.

豊田市生涯活躍部文化財課市史編さん室（2021）豊田市綾渡町の民俗－昭和 50 年代聞き書き調査報告－．豊田市.

豊田市矢作川研究所（2019）平成 29 年度豊田市矢作川研究所シンポジウム記録．矢作川研究，23：89–120.

矢作川漁協 100 年史編集委員会（2003）環境漁協宣言：矢作川漁協 100 年史．風媒社.

吉橋久美子（2017）愛知県豊田市の水辺愛護会活動の成果と課題．矢作川研究，21：55–68.

吉橋久美子・浜崎健児・今井菊平・近藤　悟・望月建彦・洲崎燈子（2021）河畔林の愛護活動にニホンミツバチの用法を組み合わせて活性化を図る試み―百々水辺愛護会における 3 年間の取り組みと効果について．矢作川研究，25：47–59.

吉橋久美子・洲崎燈子（2022）川辺林の保全団体はどのような将来像を描いたのか－豊田市の 2 つの水辺愛護会の事例から―．矢作川研究，26：35–46.

注

1）豊田市では,「協働」と同じ意味で「共働」の語を用いる.
2）刈払機の刃の提供，研修会の実施，報償費の支給，植生管理に関する助言，活動の活性化に向けた取り組み（活動計画の作成支援，川辺の有用植物の活用法や養蜂のアドバイス等）などがある.
3）2013 年に豊田市役所の機関として開設され，2017 年からは一般社団法人「おいでん･さんそん」が運営している.山村地域への移住定住や都市と山村の交流と継続的な関係性づくりに関する事業を行っている.
4）企業主催の農業体験をした社員を中心にグループが組織され，関係人口化した例がある．グループは耕作放棄されていた田んぼを復旧させ，都市住民向けの米作り企画を実施するなどして山村を訪れるきっかけを作っている.「新盛自治区はまち側住民にとって第二のふるさとのような温かい居場所となっているのと同時に，自己実現や人づくりの場にもなっている」（おいでん・さんそん）という.
5）新型コロナウィルス感染症によりパンデミックが起き，日本では 2020 年 4 月頃（緊急事態宣言発令）から 2023 年 5 月頃（感染症法上「5 類」に移行）まで，ボランティアも企業も影響を受けた.

（豊田市矢作川研究所
〒 471-0025　愛知県豊田市西町 2-19 豊田市職員会館 1 階）